

全日中事務局だより

東日本大震災から3ヶ月が過ぎようとしていますが、被災地の復旧は未だに先が見えない状態です。そればかりか東京電力の福島原子力発電所の損壊により放射線による被害は拡大する一方で、住民の生活は脅かされ、農業、畜産業、漁業を始め全産業にその被害は拡大しています。

福島県では校舎の外での授業ができない学校もたくさんあるようです。また、被災地から他県に避難した児童が避難先で、放射線を受けたと言われ仲間はずれにされるなどのいじめを受けたという悲しむべき報道もされています。

大人たちにも子どもたちにも悲惨な出来事です。

このような状態を一刻も早く克服しなければならぬ。これが今、日本国民に突きつけられた喫緊の課題です。

私たちは、教育に携わる者として、教育の側面からこれまで培ってきた知恵と技術と実践力、熱意をもってこの課題の克服に取り組みなければならぬと考えます。

このことに関して、去る3月23日に新藤久典全日中会長から都道府県中学校長会会長（全日中副会長・理事）及び事務局長・事務局長宛に次の要請をしております

東北地方太平洋沖地震による

災害へのお見舞い等について

この度の東北地方太平洋沖地震により、2万人以上の人々が亡くなられたり行方不明になられたりしております。また、多くの家屋等が損壊するなど20万人以上の人々が避難を余儀なくされています。

亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された

方々に心からお見舞い申し上げます。

また、被災者を受け入れておられる学校をはじめとする関係者に、敬意を表するとともに心から感謝申し上げます。

さて、昨日の部長会の結果を踏まえ、本会の当面の対応を左記のようにさせていただきます。

副会長・理事様におかれましては、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 全日中としての対応

- (1) 専門委員会として対策委員会を立ち上げ、復興支援の対応に当たる。
- (2) 被害甚大な県の中学校長会に見舞金を拠出する。

(3) 各都道府県中学校長会に見舞金・

義援金等の拠出を要請する。

※見舞金・義援金の拠出方法、送金先等については各都道府県中学校長会の判断による。

2 各学校としての対応

ことが承認されました。

また、その後山浦会計部長から提案された平成23年度一般会計予算案について、東北3県からの会費相当分を特別会計から繰り入れる内容を含んだ提案が承認され、平成23年度予算が成立しました。

なお、この予算案は全体的に緊縮を基調としたものでしたが、各地区の研究補助費は10万円ずつ増額された結果1地区の研究補助費は80万円になりました。

◎ 拝謁・皇居特別参観

総会二日目の午後に拝謁と皇居特別参観が行われました。

平林文部科学省初等中等教育局教育課程課長、同 新津課長補佐の引率により25名が参加しました。

拝謁では天皇陛下から東日本大震災についてのお心遣いのお言葉を賜りました。（本誌7月号に掲載の予定）

（事務局長 青柳 修治）

◎ 第1回理事會

16日（月）に開催された第1回理事會では、岡田総務部長から新たに設置された「東日本大震災支援委員会」（細谷美明委員長）についての報告および東日本大震災で甚大な被害を受けた東北3県（宮城県、福島県、岩手県）について平成23年度の会費を免除することが提案され了承されました。

◎ 平成23年度全日中総会

5月17日（火）・18日（水）に国立オリンピック記念青少年総合センターで、第62回全日中総会が開催され、開会式では新藤久典会長のあいさつに続き、この3月末で退任された役員の方々に表彰盾が贈呈されました。詳細については「中学校」7月号で紹介されます。

開会式行事に続いての議事において、基金管理運営委員会の結果および理事會の結果が報告され、総会においても東北3県については、平成23年度の基金拠出及び会費の納入を免除する

(1) 災者が自校に就学を希望してきた

場合には、教育委員会と連携しながら、就学先に指定された中学校は積極的に受け入れるよう努める。

(2) 生徒会等の主体的な取組等、各学校の実情に合わせて見舞金を募り、日本赤十字社、NHK、民放等に託すなどの対応を行う。

(3) 教育委員会と連携して、教職員による被災地でのボランティア活動がしやすい条件づくりを行う。

以上

◎ 平成22年度会計監査会・平成23年度第1回基金管理運営委員会

去る5月15日（日）に全日本中学校長会館で会計監査会と基金管理運営委員会が開催されました。

基金管理運営委員会では、松戸平成22年度基金管理運営委員長から宮城県、福島県、岩手県については、平成23年度基金拠出を免除することが提案され、承認されました。